

# 平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月23日

上場会社名 五洋建設株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 1893

本社所在都道府県

(URL http://www.penta-ocean.co.jp/ )

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 秀明

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 小林 久之 TEL (03) 3817 - 7618

決算取締役会開催日 平成15年 5月23日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

### (1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	386,861	12.2	6,136	42.4	1,846	77.9
14年 3月期	440,661	0.1	10,655	19.0	8,351	20.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	16,260	-	45.00	-	38.1	0.4	0.5
14年 3月期	1,771	44.3	4.90	-	3.4	1.7	1.9

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 569百万円 14年 3月期 166百万円

期中平均株式数(連結) 15年 3月期 361,380,045 株 14年 3月期 361,405,455 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	472,849	33,681	7.1	93.21
14年 3月期	509,541	51,684	10.1	143.01

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 361,350,757 株 14年 3月期 361,401,711 株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	13,026	6,214	17,917	49,321
14年 3月期	25,110	3,559	31,016	51,376

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)1 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	128,000	3,000	3,000
通期	360,000	8,000	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 53銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5~6ページを参照して下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社5社で構成され、建設事業、開発事業及びこれらに関連する建設資材の販売及びリース等の事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 建設事業

当社及び連結子会社である五栄土木(株)、洋伸建設(株)、ペンタビルダーズ(株)、ペンタビルダーズ西日本(株)、名阪建設(株)、九州洋伸建設(株)等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの関係会社に発注している。

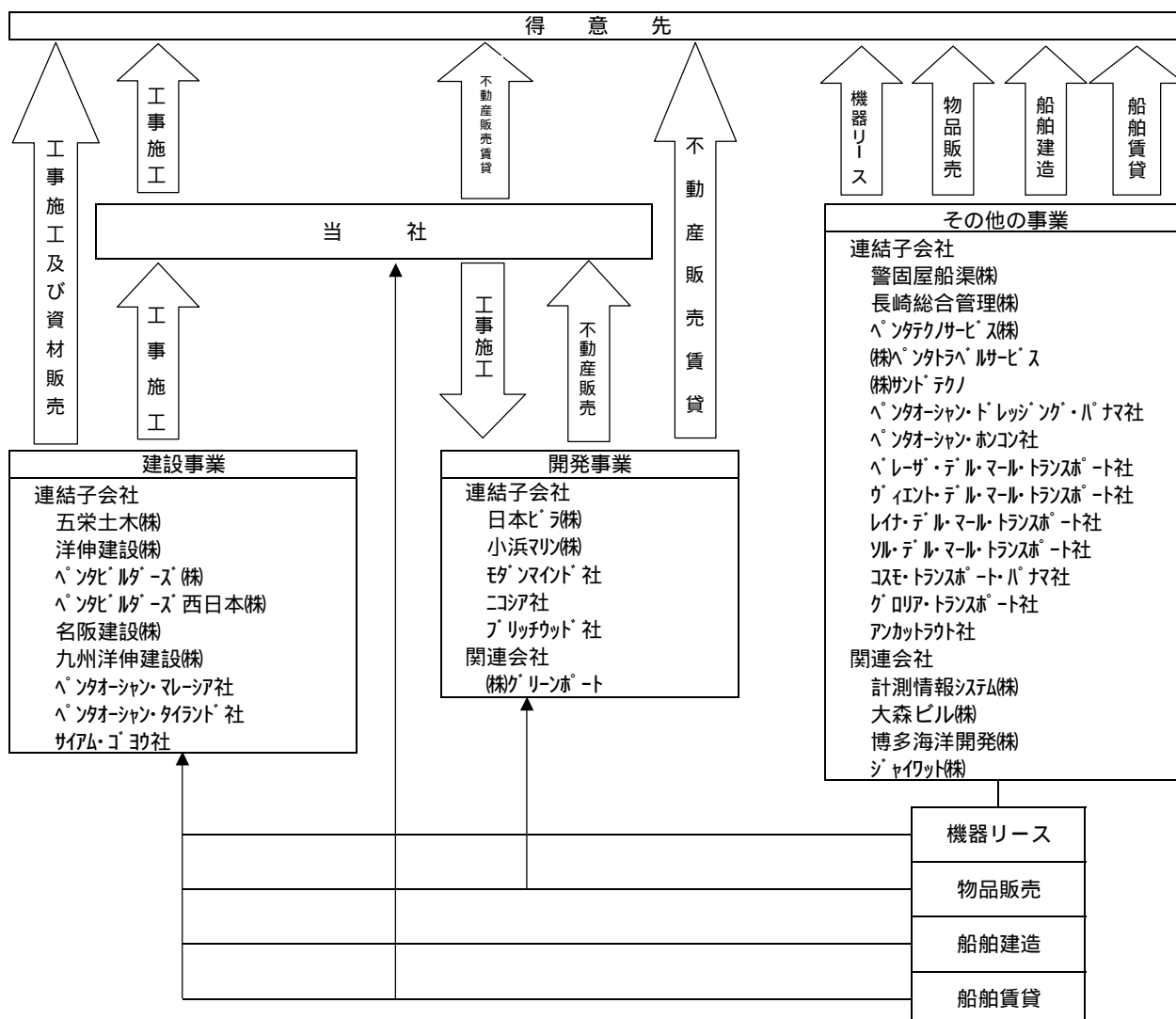
(2) 開発事業

当社及び連結子会社である日本ビラ(株)、小浜マリン(株)、Egノマインド社等、関連会社の(株)グリーンポートが不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでいる。なお、当社は連結子会社より開発工事の一部を受注しておりまた、土地・建物の賃貸を行っている。

(3) その他の事業

連結子会社であるペンタオシャン・ドレッシング・パナマ社は大型自航式浚渫船の賃貸事業を営んでいる。また、連結子会社であるペンタテクサービス(株)は建設資機材のリース事業を営んでおり、当社に建設資機材の一部をリースしている。この他、連結子会社である警固屋船渠(株)は造船事業を営んでいる。なお、アokatラウト社は船舶賃貸事業を目的として設立した会社であり、連結子会社であったペンタオシャン・ポート社は清算終了した。

事業の系統図は次のとおりである。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「お客様との共感」「豊かな環境の創造」「進取の精神の重視」「効率的な組織の構築」「活力ある人材の重視」を経営理念として掲げ、建設事業を核に絶えざる技術革新に取り組み、自然と調和した快適な生活空間の実現を通じて、社会のニーズと信頼に応えることを経営の基本としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ長期的に安定した配当を行うことを基本方針とするとともに、安定的な経営基盤のため財務体質強化に意を用いつつ、内部留保の充実に努めてまいります。

### (3) 中期的な経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題

当社グループは、国内建設投資の縮減と、それにとまなう競争激化のなか、受注及び収益の低下に歯止めをかけることを最重要課題としております。そのため、平成14年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「チャレンジ21」を策定し、早期に事業規模の縮小に見合った企業体質への転換を図るとともに、本業の収益力改善にグループ丸となって取り組んでいます。

本計画の基本方針、基本戦略及び業績目標は以下のとおりです。

#### ・基本方針

事業量の縮小に見合った体質・体制への転換  
 事業縮小スパイラルからの脱却、『峻別と集中』戦略の明確化  
 間接部門の『業務の高度化』と『スリムで効率的な組織運営』の両立

#### ・基本戦略

国内土木、国内建築、海外の三本柱の再構築  
 ～国内建築部門の経常黒字化～  
 技術を核とした営業強化  
 ～環境、リニューアル事業、エンジニアリングの強化～  
 聖域なき間接コストの削減  
 財務体質の改善  
 コーポレート・ガバナンスの強化  
 グループ会社のスリム化と戦略の明確化

#### ・平成17年3月期業績目標

	連結	単体
建設事業受注高 (億円)	3,300	3,000
売上高 (億円)	3,600	3,300
売上総利益 (億円)	345	310
一般管理費 (億円)	225	200
営業利益 (億円)	120	110
経常利益 (億円)	90	80
有利子負債 (億円)	1,730	1,600

**(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況****コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方**

当社は、会社の持続的な成長・発展のため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置付けています。具体的には、企業経営に関する監査・監督機能の充実、コンプライアンスの徹底、ディスクロージャーの充実などを最重要施策として実施しております。

**コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況****a. 取締役会及び監査役会の強化**

平成14年6月に取締役を大幅に減員して取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任と権限を明確にするため、執行役員制度を導入いたしました。併せて、公正で透明性の高い経営を行うため、社外取締役を1名選任するとともに、役員候補や役員報酬案を取締役に答申する人事委員会を設置しました。取締役会は、原則として月1回開催していたものを、原則として月2回の開催とし、経営方針、法定専決事項、その他重要事項についての討議・決定を行っております。監査頻度の増加など監査体制も強化いたしました。

また、平成15年度からは、役員・執行役員の責任をさらに明確化するため、業績と報酬が連動する役員業績評価制度を導入いたしました。

**b. コンプライアンスの徹底**

法令遵守はもとより、社会的規範・倫理を尊重した公明正大な企業活動を確実に実践するため、平成14年6月に社長直轄組織としてコンプライアンス委員会を、本社本部としてコンプライアンス推進本部を設置しております。

平成15年1月には、当社のコンプライアンス方針や体制、指針等をまとめたコンプライアンスハンドブック作成・社内イントラネットへのデータベース構築などを実施し、また、コンプライアンスに関する問題提起を自由に行えるよう、コンプライアンス相談窓口制度を設けました。

**c. ディスクロージャーの充実**

当社の最新情報について、マスコミへのプレス発表や当社ホームページへの掲載などを通じて、タイムリーで適切な情報開示に努めております。また、当期より、公告内容の充実及び周知効果の向上を狙って、決算公告を電磁的開示へ移行いたします。

**社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係等の概要**

社外取締役である友田順久氏は、芙蓉総合リース株式会社の取締役会長であり、同社と当社の間には通常の営業上の取引関係があります。また、当社は同社の発行する株式を一部保有しております。

社外監査役である渡部雄二氏、山根敏明氏及び佃龍彦氏と当社との間には利害関係はございません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の業績の概要

当期の日本経済は、イラク情勢などに起因する世界経済の不透明感の高まりや、デフレや株価低迷の影響を受けて、総じて低調な景況にありました。

国内建設市場においては、厳しい財政状況を背景として、公共投資は国、地方ともに前期より減少し、また民間部門においても、住宅投資は雇用・所得環境の先行き不安感により、設備投資については投資環境の悪化により、いずれも前期を下回りました。一方、海外での当社の主な活動拠点である東南アジアでは、市場としての潜在的な可能性は依然として高いものの、米国や日本をはじめとする世界同時不況の影響により、建設投資は弱含みで推移しました。

このような状況のもと、当社グループの業績につきまして、連結売上高は、当社単独の国内土木・海外建設事業の売上減により前期比12.2%減の3,868億円となり、これに伴い、経常利益につきましても前期比77.9%減の18億円となりました。また、財務体質の改善策として、関連事業整理損失引当金繰入額102億円、開発事業損失引当金繰入額40億円など、多額の特別損失を計上いたしました結果、大幅な当期純損失となりました。

なお、当期の利益配当金につきましては、誠に遺憾ながら、平成14年10月11日に発表させていただきましておおり無配とさせていただきます。

##### 当期の部門別業績の概況

###### a. 建設事業

当社グループの建設事業の受注高は、国内2,677億円（前期比12.7%の減）、海外193億円（前期比56.5%の減）、合計2,871億円（前期比18.3%の減）となりました。当社単独の建設事業受注高は、国内の受注競争の激化ならびに不採算建築工事の受注回避を進めましたことに加え、当期前半の指名停止処分等の影響が大きく、合計2,594億円（前期比17.9%の減）となりました。その内訳は、国内土木1,313億円（前期比17.9%の減）、国内建築1,103億円（前期比1.5%の減）、海外177億円（前期比59.8%の減）であります。

当社グループの連結完成工事高は、国内3,135億円（前期比11.1%の減）、海外606億円（前期比22.2%の減）、合計3,741億円（前期比13.1%の減）となりました。当社単独の完成工事高は、前述の国内受注の減少と海外埋立工事の出来高減少が影響し、合計3,432億円（前期比12.9%の減）となりました。その内訳は、国内土木1,608億円（前期比13.9%の減）、国内建築1,218億円（前期比6.0%の減）、海外605億円（前期比22.2%の減）であります。

建設事業全体としての営業利益は前期に比べ51億円減少し、58億円となりました。

###### b. 開発事業

開発事業につきましては、連結売上高35億円を計上しました。前年度に比較して収支が改善し、営業利益は5億円となりました。

###### c. その他の事業

造船、機器リース、物品販売等を主な内容とするその他の事業につきましては、連結売上高91億円を計上しましたものの、ゴルフ事業での入場者数伸び悩みなどにより営業損失0億円となりました。

##### 次期の見通し

今般の日本経済はデフレが進行するとともに、厳しい雇用情勢や先行きに対する不安感を反

映して個人消費の回復は期待しがたいままで、設備投資も引き続き低調に推移するものと思われます。

これら民間部門の投資低迷に加え、公共事業の削減が予想されることから、建設業界は、引き続き急激な市場縮小にさらされるものと思われます。なかでも市場に占める大手企業のシェア低下が顕著であり、建設各社は事業量に合わせた経営合理化を迫られています。

このような状況のもと、当社グループは、利益重視の方針を徹底して建設事業の収益基盤を固めるとともに、今後市場の拡大が期待できる都市再生関連プロジェクトや環境創造型事業など時代のニーズに対応したプロジェクト、ならびに当社グループの強みである臨海部のリニューアル事業等に一層注力いたします。海外におきましても、案件を選別しながら収益の向上を目指してまいります。国内土木、国内建築、海外の部門別業務管理を徹底し、部門毎に、重点営業工種とそれに関連する技術開発、営業エリアの「峻別と集中」を進めてまいります。経費に関しましては、当年度から実施している施策、すなわち徹底した経費の縮減や早期退職者優遇制度による人員の適正化の効果により、工事原価・一般管理費の前倒し圧縮効果が見込めます。なかでも、競争が激化する国内建築部門にあっては、選別受注に赤字工事排除と部門体制のスリム化の効果が現れ、営業利益ベースで大きく黒字へ転換する見込みです。

以上のような取り組みにより、次期の連結業績は、売上高3,600億円、経常利益80億円、当期純利益20億円を見込んでおります。なお、次期の当社単独の業績については、受注高2,960億円、売上高3,230億円、経常利益70億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### 当期の概要

当社グループの総資産は、前期に比べ366億円減少の4,728億円となりました。これは、国内土木を中心とした受注減少や完成工事未収入金の早期回収効果などにより完成工事未収入金、未成工事支出金、及び支払手形・工事未払金等が減少したこと、また、当期純損失の計上などにより利益剰余金が172億円減少したことが主たる要因です。

当社グループの連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは130億円の支出超過となりました。これは、国内土木工事受注減少による完成工事高減少や割増退職金支払による費用の増加などにより税金等調整前当期純損失を213億円計上したのが主たる原因です。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより62億円の支出超過となりました。この二つを合わせたフリー・キャッシュ・フローが支出超過となるため、金融機関からの借入金を増加した結果、短期借入金で31億円、長期借入金で156億円の増額となり、結果、財務活動によるキャッシュ・フローは179億円の収入超過となりました。現金及び現金同等物期末残高は493億円、有利子負債の残高は2,072億円（単体ベースで1,889億円）となりました。

### 次期の見通し

平成15年6月開催の定時株主総会におきまして、株主の皆様のご承認を得て、資本金の減資と資本準備金・利益準備金の取崩しを行い、利益剰余金の欠損を全額処理させていただく予定です。なお、発行済株式数の変更を伴わない無償減資の形を取りますので、減資の直前直後の株主資本総額に変更はございません。

次期の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、支出超過の原因となっていた一時的な要因がなくなり、また工事収支の改善を初めとする諸施策の実行の効果もあって、180億

円の収入超過となる見込みです。これらを原資とした上、工事代金の早期回収や保有資産の流動化をさらに進めることによって、有利子負債につきましては1,880億円（単体ベースで1,730億円）まで削減する予定です。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率（％）	9.0	10.4	10.1	7.1
時価ベースの株主資本比率（％）	10.0	11.6	8.6	3.9
債務償還年数（年）	26.8	5.6	7.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.6	8.0	6.4	-

（注）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- ・株主資本比率：株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産  

$$\text{株式時価総額} = \text{期末株価終値} \times \text{自己株式控除後期末発行済株式数}$$

$$\text{期末株価終値} = \text{東京証券取引所第一部における期末日の株価終値}$$
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  

$$\text{営業キャッシュ・フロー} = \text{連結キャッシュ・フロー計算書中の「営業活動によるキャッシュ・フロー」}$$
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い  

$$\text{利払い} = \text{連結キャッシュ・フロー計算書中の支払利息額}$$
- ・営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合は、該当個所の記載を省略しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1). 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (15.3.31 現在)		前連結会計年度 (14.3.31 現在)		増減( )金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	49,968		52,423		2,454
受取手形・完成工事未収入金等	119,173		143,673		24,499
有価証券	727		176		550
未成工事支出金等	53,413		65,522		12,109
たな卸不動産	52,520		53,828		1,308
未収入金	29,953		29,514		439
繰延税金資産	10,500		8,965		1,534
その他の	5,413		4,423		990
貸倒引当金	1,006		1,585		578
流動資産合計	320,664	67.8	356,943	70.1	36,278
固定資産					
1.有形固定資産					
建物・構築物	19,061		20,494		1,432
機械・運搬具・工具器具備品	24,854		27,057		2,203
土地	50,860		51,309		448
建設仮勘定	1,851		651		1,199
その他の	3,642		3,722		79
有形固定資産合計	100,270		103,235		2,964
2.無形固定資産	601		770		169
3.投資等					
投資有価証券	18,742		23,611		4,869
繰延税金資産	15,550		10,496		5,054
その他の	28,878		26,687		2,190
貸倒引当金	11,858		12,203		345
投資等合計	51,312		48,592		2,720
固定資産合計	152,184	32.2	152,598	29.9	413
資産合計	472,849	100.0	509,541	100.0	36,691



(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (15.3.31 現在)		前連結会計年度 (14.3.31 現在)		増減( )金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	115,644		155,003		39,359
短 期 借 入 金	107,624		101,895		5,728
未 払 法 人 税 等	648		1,191		542
未 成 工 事 受 入 金 等	49,336		57,566		8,229
完 成 工 事 補 償 引 当 金	303		265		37
賞 与 引 当 金	2,126		3,007		880
開 発 事 業 整 理 損 失 引 当 金	10,245		-		10,245
そ の 他	29,917		29,373		543
流 動 負 債 合 計	315,846	66.8	348,304	68.4	32,457
固 定 負 債					
社 債	200		200		-
長 期 借 入 金	99,432		86,395		13,037
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,012		4,073		61
退 職 給 付 引 当 金	7,357		9,621		2,264
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	693		1,422		728
開 発 事 業 損 失 引 当 金	4,081		-		4,081
連 結 調 整 勘 定	1,402		1,837		435
そ の 他	6,140		6,000		140
固 定 負 債 合 計	123,320	26.1	109,552	21.5	13,768
負 債 合 計	439,167	92.9	457,856	89.9	18,688
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	-	-	33,971	6.6	33,971
資 本 準 備 金	-	-	10,634	2.1	10,634
再 評 価 差 額 金	-	-	5,614	1.1	5,614
連 結 剰 余 金	-	-	250	0.0	250
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	858	0.2	858
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	355	0.1	355
自 己 株 式	-	-	0	0.0	0
資 本 合 計	-	-	51,684	10.1	51,684
資 本 金	33,971	7.2	-	-	33,971
資 本 剰 余 金	10,634	2.2	-	-	10,634
利 益 剰 余 金	17,008	3.6	-	-	17,008
土 地 再 評 価 差 額 金	5,800	1.2	-	-	5,800
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	63	0.0	-	-	63
為 替 換 算 調 整 勘 定	351	0.1	-	-	351
自 己 株 式	4	0.0	-	-	4
資 本 合 計	33,681	7.1	-	-	33,681
負 債 資 本 合 計	472,849	100.0	509,541	100.0	36,691

## (2).比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)		前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)		増減( )金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売上高		%		%	
完成工事高	374,169		430,473		56,304
開発事業等売上高	12,691		10,188		2,503
売上高計	386,861	100.0	440,661	100.0	53,800
売上原価					
完成工事原価	340,170		385,839		45,669
開発事業等売上原価	11,628		9,655		1,973
売上原価計	351,798	90.9	395,494	89.8	43,695
売上総利益					
完成工事総利益	33,998		44,633		10,635
開発事業等総利益	1,063		533		530
売上総利益計	35,062	9.1	45,167	10.2	10,104
販売費及び一般管理費	28,925	7.5	34,511	7.8	5,585
営業利益	6,136	1.6	10,655	2.4	4,518
営業外収益					
受取利息・有価証券利息	274		298		24
受取配当金	202		216		13
連結調整勘定償却額	435		434		0
不動産賃貸料	285		317		31
その他の他	532		402		129
営業外収益計	1,730	0.4	1,669	0.4	61
営業外費用					
支払利息	3,462		3,529		67
持分法による投資損失	569		166		402
為替差損	1,326		-		1,326
その他の他	663		277		385
営業外費用計	6,020	1.6	3,973	0.9	2,047
経常利益	1,846	0.5	8,351	1.9	6,504
特別利益					
前期損益修正益	129		364		234
固定資産売却益	200		361		160
退職給付引当金取崩益	1,211		1,129		81
貸倒引当金取崩益	584		-		584
その他の特別利益	435		25		409
特別利益計	2,561	0.7	1,881	0.4	679
特別損失					
前期損益修正損	209		189		19
固定資産売却損	479		1,266		786
投資有価証券評価損	505		848		343
割増退職金	3,418		-		3,418
開発事業整理損失引当金繰入額	10,245		-		10,245
開発事業損失引当金繰入額	4,081		-		4,081
その他の特別損失	6,784		1,409		5,375
特別損失計	25,723	6.6	3,713	0.8	22,009
税金等調整前当期純利益・損失( )	21,316	5.5	6,519	1.5	27,835
法人税、住民税及び事業税	811	0.2	1,748	0.4	936
法人税等調整額	5,867	1.5	2,999	0.7	8,867
当期純利益・損失( )	16,260	4.2	1,771	0.4	18,031

## (3).比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	-	317
連結剰余金増加高	-	872
連結会社減少に伴う 連結剰余金増加高	-	872
連結剰余金減少高	-	2,710
株主配当金	-	1,806
再評価差額金取崩額	-	903
当期純利益	-	1,771
連結剰余金期末残高	-	250
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	10,634	-
資本剰余金期末残高	10,634	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	250	-
利益剰余金減少高	17,259	-
当期純損失	16,260	-
株主配当金	903	-
連結会社減少に伴う 利益剰余金減少高	23	-
土地再評価差額金取崩額	71	-
利益剰余金期末残高	17,008	-

## (4) . 比較連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益・損失( )	21,316	6,519
減価償却費	6,016	6,539
連結調整勘定償却額	435	434
貸倒引当金の増加・減少( )額	924	1,626
賞与引当金の増加・減少( )額	880	185
退職給付引当金の増加・減少( )額	2,264	1,480
開発事業整理損失引当金の増加・減少( )額	10,245	-
開発事業損失引当金の増加・減少( )額	4,081	-
受取利息及び受取配当金	477	514
支払利息	3,554	4,053
為替差損・益( )	753	140
持分法による投資損失	569	166
有形固定資産売却損・益( )	282	904
投資有価証券売却損・益( )	4	3
有価証券・投資有価証券評価損	505	848
売上債権の減少額	24,489	17,466
未成工事支出金の減少・増加( )額	12,816	2,232
たな卸資産の減少・増加( )額	516	599
仕入債務の増加・減少( )額	39,276	9,870
未成工事受入金の減少額	8,229	1,756
その他の	1,289	9,433
小計	8,688	30,054
利息及び配当金の受取額	527	504
利息の支払額	3,510	3,903
法人税等の支払額	1,353	1,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,026	25,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券・投資有価証券の取得による支出	1,701	2,764
有価証券・投資有価証券の売却による収入	1,741	128
有形固定資産の取得による支出	3,955	3,771
有形固定資産の売却による収入	1,001	3,222
貸付けによる支出	5,105	2,563
貸付金の回収による収入	1,469	101
新規連結子会社の株式取得による支出及び資金増加による収入	-	9,238
その他の	335	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,214	3,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加・減少( )額	3,159	25,106
長期借入による収入	36,883	21,838
長期借入金の返済による支出	21,221	22,960
配当金の支払額	900	1,787
その他の	3	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,917	31,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	731	253
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	2,054	2,092
現金及び現金同等物期首残高	51,376	53,631
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	162
現金及び現金同等物期末残高	49,321	51,376

## (5) . 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(28社)を連結している。

連結子会社名は、「1 . 企業集団の状況」に記載の通り。

( 新 規 ) 会社設立により1社を連結の範囲に含めた。

アソカトラウト社

( 除 外 ) 清算終了した1社

ペンタオーション・ポータル社

### 2. 持分法適用に関する事項

全ての関連会社(5社)に対する投資について、持分法を適用している。

関連会社名は、「1 . 企業集団の状況」に記載の通り。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社8社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っている。

上記以外の連結子会社20社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法(ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている。)

たな卸資産

未成工事支出金等

個別法による原価法

(ただし、未成工事支出金等に含まれる材料貯蔵品については先入先出法による原価法)

たな卸不動産

個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法の定めと同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法を採用している。(なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

長期前払費用

定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

開発事業整理損失引当金

開発事業を営む子会社の整理に係る損失に備えるため、その資産内容を勘案し、損失負担見込額を計上している。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によって計上している。

会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。

また、過去勤務債務は全額発生時の損益として計上しており、連結各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い平成15年1月17日付で厚生年金基金の代行部分の返上について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産が減少したものとみなして処理している。

本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「8.退職給付関係」に記載している。

## 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上している。

## 開発事業損失引当金

開発事業損失に備えるため、開発事業を営む関連会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し損失見込額を計上している。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)

## ヘッジ方針

特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。

## リスク有効性の評価方法

ヘッジ取引は、主として当社で行っており、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定(金融派生商品に関する実施規定)に則して社内の金融派生商品取引検討会及び財務部に定期的にヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 長期請負工事の収益計上処理

完成工事高の計上基準は工事完成基準によっているが、長期大型工事(請負金額10億円以上且つ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる工事)については工事進行基準を採用している。

	当連結会計年度	前連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	126,246 百万円	161,394 百万円

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

## 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これにより当連結会計年度の損益に与える影響はない。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

## 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる「1株当たり情報」の各数値に与える影響はない。

## (7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産負債の評価方法は全面時価評価法によっている。

## (8) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をしている。

## (9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成している。

## (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## (6) . 注記事項

## 1. 連結貸借対照表関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 有形固定資産減価償却累計額	69,331 百万円	67,489 百万円
(2) 投資有価証券のうち関連会社に対する株式	118 百万円	57 百万円
(3) 担保に供している資産		
現金預金	416 百万円	450 百万円
有価証券	91 百万円	141 百万円
建物	101 百万円	112 百万円
土地	111 百万円	101 百万円
投資有価証券	360 百万円	768 百万円
その他投資等(長期預金)	186 百万円	- 百万円
(4) 保証債務額		
銀行借入保証	(12,814 百万円)	(22,384 百万円)
	2,145 百万円	4,686 百万円
住宅分譲前金保証	3,224 百万円	2,683 百万円
(注)複数の保証人がいる連帯保証債務については、当社の負担額を計上しており、( )内は、他の連帯保証人の負担額を含めた保証債務の総額である。		
(5) 株式の状況		
発行済株式の総数	普通株式 361,407 千株	
(注)株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっている。		
(6) 当社が保有する自己株式の数	普通株式 56,686 株	
(7) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末残高に含まれている。		
	受取手形	827 百万円
	支払手形	7,222 百万円
(8) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金負債を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。		
・再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
・再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成11年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した他、第5号に定める鑑定評価等に基づいて算出している。	
・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	6,377 百万円	4,292 百万円

## 2. 連結損益計算書関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	9,804 百万円	10,459 百万円
貸倒引当金繰入額	259 百万円	747 百万円
賞与引当金繰入額	814 百万円	1,226 百万円
退職給付費用	2,985 百万円	3,035 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	101 百万円	217 百万円
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,764 百万円	2,149 百万円
(3) 固定資産売却益の内訳		
建物・構築物	5 百万円	180 百万円
土地	132 百万円	161 百万円
機械・運搬具・工具器具備品他	62 百万円	19 百万円
(4) 固定資産売却損の内訳		
建物・構築物	377 百万円	250 百万円
土地	70 百万円	723 百万円
機械・運搬具・工具器具備品他	31 百万円	292 百万円

## 3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金勘定	49,968 百万円	52,423 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	647 百万円	1,046 百万円
現金及び現金同等物	49,321 百万円	51,376 百万円



## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	374,169	3,559	9,132	386,861	-	386,861
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	212	333	8,721	9,267	(9,267)	-
計	374,381	3,893	17,853	396,129	(9,267)	386,861
営業費用	368,556	3,392	17,941	389,891	(9,166)	380,724
営業利益（損失）	5,825	501	88	6,237	(101)	6,136
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	314,196	74,686	29,309	418,192	54,656	472,849
減価償却費	4,006	39	2,021	6,067	(50)	6,016
資本的支出	2,833	652	581	4,067	(44)	4,022

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	430,473	2,149	8,039	440,661	-	440,661
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	233	10,420	10,655	(10,655)	-
計	430,474	2,382	18,459	451,316	(10,655)	440,661
営業費用	419,520	2,619	18,572	440,712	(10,706)	430,006
営業利益（損失）	10,954	237	112	10,604	51	10,655
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	349,218	69,264	32,205	450,688	58,852	509,541
減価償却費	4,159	114	2,308	6,583	(43)	6,539
資本的支出	3,088	0	966	4,055	(63)	3,992

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

## (2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の自主開発・販売及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、造船事業等

## 2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	326,217	49,996	10,647	386,861		386,861
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	326,217	49,996	10,647	386,861	-	386,861
営業費用	317,740	51,961	11,021	380,724	-	380,724
営業利益（損失）	8,476	1,965	374	6,136	-	6,136
資産	362,690	47,933	5,190	415,814	57,034	472,849

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	362,698	69,230	8,731	440,661		440,661
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	362,698	69,230	8,731	440,661	-	440,661
営業費用	353,482	68,904	7,619	430,006	-	430,006
営業利益	9,216	326	1,112	10,655	-	10,655
資産	384,214	55,623	8,737	448,575	60,965	509,541

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、香港、ベトナム、カンボジア、マレーシア

その他の地域 : エジプト、ミクロネシア、スリランカ、ブルガリア

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	49,996	10,647	60,643
連結売上高			386,861
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.9%	2.8%	15.7%

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	69,230	8,731	77,962
連結売上高			440,661
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.7%	2.0%	17.7%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、香港、ベトナム、カンボジア、マレーシア

その他の地域 : エジプト、ミクロネシア、スリランカ、ブルガリア

## 6. 税効果関係

	当連結会計年度 (15.3.31現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
開発事業整理損失引当金	4,308 百万円
退職給付信託	4,234
たな卸不動産評価損	3,965
繰越欠損金	3,693
貸倒引当金繰入限度超過額	3,124
開発事業損失引当金	2,702
退職給付引当金繰入限度超過額	2,372
賞与引当金繰入限度超過額	752
その他	3,836
繰延税金資産小計	28,989
評価性引当額	2,791
繰延税金資産合計	26,198
繰延税金負債	
貸倒引当金減額修正	27
その他	119
繰延税金負債合計	147
繰延税金資産の純額	26,050

2. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を、42.05%から40.89%に変更した。これにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除後)は456百万円、土地再評価に係る繰延税金負債は113百万円、それぞれ減少し、土地再評価差額金は113百万円増加している。また、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は456百万円増加している。

## 7. 有価証券関係

(当連結会計年度)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
1 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	363	367	4
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	363	367	4
2 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	55	55	0
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	55	55	0
合 計	419	423	3

## 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	4,144	6,655	2,511
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	100	102	2
小 計	4,244	6,758	2,513
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	7,538	4,953	2,585
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	132	111	21
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	404	387	17
小 計	8,076	5,451	2,624
合 計	12,320	12,209	110

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損505百万円を計上している。

## 3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
53	5	0

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券  
非公募の内国債券 549 百万円
- (2) その他有価証券  
非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,672 百万円  
非公募の内国債券 1,500  
非上場優先出資証券 1,000

## 5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国債・地方債等	116	303	-
社 債	132	50	500
そ の 他	499	-	-
そ の 他	-	313	1,000
合 計	749	666	1,500

(前連結会計年度)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
1 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	253	263	9
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	253	263	9
2 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	317	314	3
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	317	314	3
合 計	571	578	6

## 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	4,966	8,703	3,737
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	100	100	0
小 計	5,066	8,803	3,737
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	9,034	6,860	2,174
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	132	106	26
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	279	224	55
小 計	9,446	7,191	2,255
合 計	14,512	15,995	1,482

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損848百万円を計上している。

## 3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
38	5	8

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券
- 非公募の外国債券 1百万円
  - 非公募の内国債券 50
- (2) その他有価証券
- 非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,112百万円
  - 非公募の内国債券 3,000
  - 非上場優先出資証券 1,000

## 5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在) (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国債・地方債等	170	403	-
社 債	-	156	2,000
そ の 他	-	-	-
その他	6	15	100
合 計	176	575	2,100

## 8. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設け、国内連結子会社は厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、海外連結子会社は、退職給付制度は設けておらず、また、提出会社及び国内連結子会社2社においては退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社、厚生年金基金については10社（グループ内の連立の重複分控除前）が有しており、適格退職年金は当社のみ有している。

当社及び国内連結子会社9社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (15.3.31 現在)	前連結会計年度 (14.3.31 現在)
イ.退職給付債務	53,795	100,980
ロ.年金資産	15,334	48,555
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	38,461	52,424
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	16,315	20,541
ホ.未認識数理計算上の差異	15,760	23,840
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	(注2) 973	(注3) 1,579
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,357	9,621
チ.前払年金費用	-	-
リ.退職給付引当金(ト-チ)	7,357	9,621

当連結会計年度  
(15.3.31現在)

前連結会計年度  
(14.3.31現在)

(注)1.一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法を採用している。  
2.提出会社において平成13年4月1日付にて退職一時金制度及び適格退職年金制度の制度変更が行われたことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。  
3.厚生年金基金の代行返上部分に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産が減少したものとみなして処理しており、返還に伴う特別損失2,166百万円を計上している。なお、年金資産の当連結会計年度末における返還相当額は30,135百万円である。  
また、当連結会計年度末において退職給付信託の追加設定4,270百万円を行っている。

(注)1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。  
2.一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法を採用している。  
3.提出会社において平成13年4月1日付にて退職一時金制度及び適格退職年金制度の制度変更が行われたことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
イ.勤務費用	(注)2,3 2,255	(注)2,3 2,516
ロ.利息費用	2,632	2,905
ハ.期待運用収益	572	1,310
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	1,525	1,580
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	2,172	1,673
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	1,207	1,129
ト.退職給付費用	6,805	6,236
チ.厚生年金基金代行返上に伴う損失処理額	2,166	-
リ.合計	8,972	6,236

当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
(注)1.上記退職給付費用以外に、割増退職金3,418百万円を特別損失として計上している。	(注)1.上記退職給付費用以外に、割増退職金200百万円を特別損失として計上している。
2.厚生年金基金に対する従業員拠出金額を控除している。	2.厚生年金基金に対する従業員拠出金額を控除している。
3.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。	3.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

## 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	2.5%	3.0%
ハ.期待運用収益	1.0%~1.5%	3.0%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	発生時に全額費用または収益計上している。	発生時に全額費用または収益計上している。
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

## 9.生産、受注及び販売の状況

## 1.受注実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
建 設 事 業	287,101	351,331

## 2.売上実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
建 設 事 業	374,169	430,473
開 発 事 業	3,559	2,149
そ の 他 の 事 業	9,132	8,039
合 計	386,861	440,661

(注)1.開発事業及びその他の事業の受注実績については、当グループ各社における受注の定義が異なり、また、金額も僅少であるため、建設事業のみ記載している。

2.当グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。